



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	宇野弘蔵監修『帝国主義の研究』2. 世界経済(青木書店. 1975年)
Author(s)	松原, 智雄; 堀, 一郎; 斎藤, 幸雄 他
Citation	北海道大學 經濟學研究, 25(4), 141-161
Issue Date	1975-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31334
Type	departmental bulletin paper
File Information	25(4)_P141-161.pdf



〈書評〉

宇野弘蔵監修『帝国主義の研究』2. 世界経済

(青木書店、1975年)

松原 智雄・堀 一郎

斎藤 幸雄・上野 昌美

I 〔第一章 賠償戦債問題〕

1. 宇野弘蔵氏の経済学方法論を基礎とした現状分析論としての世界経済分析には、これまで楊井克己編『世界経済論』(東大出版会、1961年)、大島清編『世界経済論』(勁草書房、1965年)の二著がある。これらは两大戦間の世界経済の諸問題を、前者は国際関係を中心としてやや国際経済論的に、後者は時系列的に農業問題とブロック化、ことにブロック化に力点をおいて、概説的に整理したものであった。しかし両著は同じ宇野氏のいう現状分析論としての世界経済論を目ざしながらも、その方法は必ずしも同質ではない。楊井編が世界経済論を中心国の交替を軸に「段階論的に処理する」という立場に立っているのにたいして、大島編は必ずしも明確ではないが、その後の榎本正敏氏の論文「世界経済論の課題」(『社会科学論集』17)で明らかにされているところに従えば、宇野論文「世界経済論の方法と目標」(『社会科学の根本問題』所収)に依拠しつつ、世界農業問題を世界経済論の「焦点」におくという立場に立っているように思われる。

ところで本書においては、これら二著に較べて方法的立場が一段と明確に意識されているようである。上述の宇野論文に依拠しつつ、「世界経済論の焦点」という視角がより鮮明になり、そのことが「問題論的構成」(2頁)という従来の類書には見られない叙述方法となってあらわれているのである。この点は本書の大きな特徴といえるであろう。ここでは宇野論文で「世界経済

論の焦点」とされていた「世界農業問題」はもとより、馬場宏二氏の主張に由る「国際通貨問題」から、更には「賠償・戦債問題」、補論として「社会主義経済問題」迄もが同様に「世界経済論」の「主題」を構成するものとして取り上げられている。これらの問題は、いずれも「世界経済論の焦点」となるべき方法的理由を有するもの、つまり戦間期の歴史的特質を明らかにするもの、とされているのである。われわれが、ここで取り上げる第一章「賠償・戦債問題」が、「世界経済論の焦点」として「世界農業問題」、「国際通貨問題」と並べられるのは次のような理由からである。つまり「賠償・戦債問題」は経済と政治の連関からすれば、これら二つの問題とは全く「逆方向」(5頁)の連関にありながら、世界経済問題として独自の焦点を形成し、戦間期の歴史的特徴を、如実に示しているというのがそれである。このようにして「世界経済論の課題と方法」を従来よりも一層明確に打ち出すことによって得られた一応の成果として我々はこの「賠償・戦債問題」をとりあげることが出来る。と同時に「課題と方法」の鮮明化じたいが逆に又新たな問題を提起しているようにも思われる。その点、以下具体的に検討しよう。

2. 加藤米一氏の稿になる第一章「賠償・戦債問題」の基本的視点は、随所に強調されている通り「世界政治問題」の「世界経済問題」化ということである。この視点は、第一に「世界資本主義の体制維持費用」=「反革命費用」という極めて政治的な費用の問題として「賠償・戦債問題」を扱えたものであり、次にそれが第二次大戦後には冷戦体制のなかでアメリカが全面的に政治的に負担することで、問題としては解消されてしまった、という事態との対比の中から与えられたものである。このような「資本主義体制維持費用」としての「賠償・戦債問題」が、政治問題としてではなくアメリカ金融資本の介入による経済問題として「解決」された、ということが、戦間期世界資本主義の「過渡期」的性格を明らかにしている、とされる。つまり資本主義経済にもともと「内部化」できない政治問題としての「賠償・戦債問題」を、「アメリカ的解決法」によって経済問題化することが、この時期の世界資本主義の歴史的特質(=「過渡性」)を表現している、というのである。そし

てこのことが「反革命問題」を、それ自体の問題として政治的に処理する体制を世界資本主義が有していなかったことの証しとされるのである。

だが「賠償・戦債」は、一般的には「戦後処理費用」というものでしかない。それが資本主義体制に負担できる費用か否かはその時々事情にかかわるのであって、「賠償・戦債問題」をただちに「反革命費用」問題とできるかどうかはいささか問題であろう。氏はおそらく「賠償・戦債問題」が第二次大戦後には冷戦体制の中で解消されてしまったということから、「賠償・戦債問題」を「資本主義体制維持の政治的費用」の問題とする視点を得たのであろう。しかし、賠償、戦債が、本来的に政治的な費用であることは間違いのないとしても、それが「反革命」費用か否かは、具体的、歴史的事情によって異なるものとしなければならないであろう。加藤氏はこの点を充分考慮しているように思われる。はじめから戦間期「賠償・戦債問題」を「反革命費用」問題としているように思われる。たしかに「資本主義体制維持」という問題と「賠償・戦債問題」が深く関わるとしても、戦間期、殊に20年代のこの問題は、第二次大戦の「反革命」体制問題とは明確な差異があるものとしなければならないのではないか。もともと戦間期「賠償・戦債問題」が第一次帝国主義戦争の結果として登場した「戦後処理費用」問題であることはいうまでもない。だがこの帝国主義戦争そのものが、金融資本的蓄積と組織化の限界を露呈したものであり、商品経済社会としての資本主義の限界の自己表明であり、従って世界史におけるヨーロッパを中心とした資本家的生産様式による世界支配体制の終焉を証明したものとすれば、ヨーロッパ金融資本諸国はもともとこの問題を解決する能力を戦争勃発の時点から喪失していたといってよいのではないだろうか。戦争が、当時国の能力をはるかに超えた政治的・経済的「動員」を強いて戦われたことも、ヨーロッパ金融資本諸国の社会的支配力の限界を示すものではないだろうか。その意味で「賠償・戦債問題」はヨーロッパにそくす限り、ヨーロッパの金融資本諸国の支配力の限界をはるかに超えた、ヨーロッパ資本主義体制そのものにかかわる問題であった、といってよいであろう。しかし加藤氏のように戦間期と第二次大戦

後の事態を即同質のもの（つまり「反革命問題」）として処理してしまうことには若干疑問が残るのである。戦間期、殊に20年代が始めから「反革命」を軸にした時期ではなく、「帝国主義的対立」の延長戦の時期という性格が濃厚であり、それと絡みあいながら「反革命」「資本主義体制維持」という政策的配慮がはたらいていたという把え方をすべきではないだろうか。

「賠償・戦債問題」に関する従来の通説に対して、経済問題を政治的に紛糾させたことにその問題性があるのではなく、資本主義経済に「内部化」できない政治問題を経済に「内部化」しようとしたことに問題をはらんでいたとする氏の議論は、以上のような点を考慮に入れなければ、過度の一面化に落ちているのではないだろうか。「ヨーロッパ問題のアメリカ的解決」とは、ヨーロッパ資本主義の歴史性を物語るとともに、ヨーロッパの金融資本諸国にとっては体制的危機につながることもありうる問題も、アメリカ金融資本にとっては、なお「解決」の余地のありうる問題であったという意味で、戦間期の歴史的特質を示していると考えられるのである。

3. いま一つの根本的な疑点は「賠償・戦債問題」を「世界経済論の焦点」となしうるか、ということである。宇野論文にそくして、「世界経済論の焦点」という視角から、彼来より明かに「賠償・戦債問題」のもつ意味を本書が明らかにしていることは否定しえないが、たとえそうだととしても、「賠償・戦債問題」を「世界経済論の焦点」とするにはなお考慮すべき点があるのではないだろうか。ここでは、「農業問題」「通貨問題」が「世界経済問題」→「世界政治問題」という連関をもつものに対して、「賠償・戦債問題」は「逆方向の連関」にあったとして「焦点」とされるわけであるが、これは余りに形式的な対応のさせ方ではないだろうか。つまり「世界政治問題」という視点がやや図式的にとらえられているのではないかということである。「世界経済論」がその物質的基礎を明らかにする「世界政治問題」とは単なる国際間の政治的問題ではなくて、戦間期にそくしていえば、国際連盟、更にはコミンテルンのような世界政治機構による一国的解決を超えた世界的解決を要するようなことがらではないであろうか。「賠償・戦債問題」がヨーロッパ・アメリカに

のみ主として関することがらであり，しかもアメリカ金融資本の介入によって，一応「アメリカ的に解決」されたとするならば，それは本来の「世界政治問題」とすることは勿論できないし，また「世界経済問題」としても，ヨーロッパ資本主義としてはともかく，「世界資本主義」的には「解決」された問題であって，「世界経済論の焦点」とするには至らない問題ではないかと考えられる。「世界農業問題」は世界全体に関わる問題であり，アメリカ金融資本の存在にもかかわらず，戦間期に重大な「経済構造問題」を惹起させたのであるが，賠償・戦債問題は，これとは全くとはいえないまでも，かなり性格のことなる問題であり，同じウェイトでは扱えないのではないだろうか。「世界農業問題」および「国際通貨問題」はアメリカをも含めた戦間期のそれぞれの国の金融資本的対応の限界を露呈させたものにほかならないのに対して，「賠償・戦債問題」は，その発生自体が戦間期特有のものとはいえず，又問題としてもヨーロッパ金融資本に主としてかかわる問題であった。たしかにそれはヨーロッパの金融資本諸国の重要な弱点をなすものであったが，アメリカ金融資本によって金融資本的に「解決」の余地のありうる問題にすぎなかったともいえる。

かくて，「賠償・戦債問題」は，その発生原因においても，又問題の解決の仕方においても，「世界経済論の焦点」とするには極めて疑問であると考えられるのである。

以上，我々は第一章に関して，その特徴と問題点を主として方法論的に考察してきた。本書が「問題論的構成」という従来よりはるかにすぐれた方法論的見地をもって戦間期世界経済分析に従事しながら，それでもなお「世界経済の全体像を描き出しきるところまで至っていない」（7頁）とするならば，その根本的理由は「賠償・戦債問題」のような必ずしも「世界経済論の焦点」とはいえないものを「焦点」とすることによって，かえって「世界経済論の課題と方法」を不明瞭にしたからではないか，と我々には考えられる。とはいえ，本書が「世界経済論の課題と方法」について多くの示唆を与えるとともに，また新たな論争を巻き起こさざるをえない問題の書であることは，

否定しえないところであろう。(松原智雄)

Ⅱ 〔第二章 国際通貨問題〕

1. まず、馬場氏の両大戦間期の国際通貨問題に関する分析視角をみよう。

「国際通貨問題の展開は、国際金本位制の崩壊と表裏の関係にある事象である」ことはいうまでもない。貨幣商品金が諸通貨間の連係機能を漸次的に喪失することによって生じる諸通貨間の動揺は、国際通貨問題を発生せしめる。かかる事態に、人為的政策的に対処してゆく過程が国際通貨問題の展開である。国際通貨問題の本質をこのように理解するとすれば、両大戦間期の国際通貨体制の構造はどのように把握できるだろうか。馬場氏によれば、この期の国際金本位制は、金本位制と実体的再生産のある程度の遊離化——「国際金本位制の形骸化」——の「延長上」に成立したものであった。その上、この期の国際通貨構造は、基軸通貨の観点からみれば、ポンドとドルの拮抗期に当っており、かかる過渡的構造が、この期の国際通貨体制の激動性を発生せしめる基盤であったと主張される。したがって、以上の構造特質から、分析対象は、前者によって為替関係に限定されつつ、後者からは両大戦間期のポンド・ドルの角逐関係に照準が合わされる。

そこで、かかる分析視角から、両大戦間期の国際通貨問題がいかに把握されているか、以下、順を追ってみよう。

これまで第一次大戦の両大戦間期世界経済構造に与えた影響は重視されてきたが、国際通貨体制に対するそれはいかなるものであったか。このことがⅠ「国際金体制の損壊」で追求されるのである。その際、注目すべきことは、馬場氏が、「巨視的にいえば、1914年は国際金本位制の長期的崩壊の端緒であり、1931年以降の事態はそれをあらためて確認したものといいたい面をもつのである」(98頁)と主張されているように、大戦による不可逆的変質の重大さを強調されていることである。

大戦は交戦国における戦時の消耗とアメリカのそれに対応した戦時物資輸出の急増によって世界的生産力格差の拡大を不可避としたが、国際通貨の側

面においては次のような変化をもたらした。すなわち、開戦気運により国際金融恐慌が勃発したが、各国はこれに対処するため金本位停止措置を打ち出し、その世界的波及の結果、実質的に国際金本位制が崩壊した。ところで、この損壊は為替関係の動揺を必然的に惹起するが、この事態に直面して、連合国間では、当初はイギリス、フランスの海外証券の放出によって、アメリカ参戦後は、アメリカの対連合国政府貸付によって、為替釘付操作が展開された。このアメリカの貸付によって、アメリカは決定的に債権国化され、ドルは実質上の基軸通貨化されたのである。

このように、馬場氏はアメリカの債権国化と、それによる欧米貸借関係の逆転、ドルの実質的基軸通貨化を、大戦による通貨史上の変質と理解しておられる。そして、こうした激変がその後の金本位制の再建過程およびその構造にどのように作用したかが、それ以後の節で追求される。

ところで、ここで注目されるべき事柄は、馬場氏が第一次大戦による構造変化を強調されるために、これまで比較的研究蓄積の浅い大戦期を、連合国間の為替釘付操作を中心にして取り上げられていることである。これによって、欧米貸借関係の逆転等々の構造変化の過程がより鮮明になったことは評価されねばならないだろう。

ただ一つここで次のような馬場氏の指摘、すなわち、米国の金融市場の「制度的後進性」は「戦時にすでに実質上基軸通貨たる力を備えていたドルが、両大戦間期にはまだ表面上の基軸通貨の地位をポンドに許さざるをえない原因ともなっていた。」（106頁）という把え方が問題になろう。この点は、両大戦間期の基軸通貨が表面的であるにせよ、ポンドでありえたことの意味を考察する際にきわめて重大であろうが、馬場氏はその論拠をあまり明示的に示されていないように思われる。

2. さて、つづくⅡ「国際金本位制の修復」では、大戦による経済構造の変質がいかに金本位制の再建を規制したのかという観点から、ポンドの金本位復帰までの再建過程の特質が追求されている。そして、馬場氏は国際金本位制の修復過程がアメリカの主導のもとに展開されたという特質を重視され

ている。

すなわち、戦時に経済中心国に上昇したアメリカは経済の平時化を徹底的に遂行するとともにいち早く金本位復帰を実現した。その後の圧倒的輸出競争力の優位に基づく黒字基調の継続は、莫大な過剰資本の蓄積をもたらすと同時に、海外投資先を求める圧力を生み出した。他方依然として金本位復帰を指向していたヨーロッパ諸国はそれを実現する条件を喪失していた。このギャップは、ドーズ案下での賠償問題の一応の「解決」によるアメリカの資本輸出によって埋め合わされた。その結果、マルクの金本位制復帰が達成されるとともに、その「側圧」によってポンドの金本位化も実現された。このように、ポンド金本位復帰の条件として賠償問題の解決が決定的であったが、それ以前のポンド安定化を容易にしたものとしてアメリカ側からの数回にわたる安定信用の供与があった。かくして、表面的基軸通貨であるポンドと、それを実質的に支援したドルとの併存構造をその特徴とする再建金本位制が確立した、とされている。

ところで、この再建金本位制を実質的に支援したアメリカの国際協調の性格は、かなり消極的なものであって、国内経済の諸制約が少なかったことから由来するものであった。したがって、アメリカ側からの国際協調は「国内経済への配慮と同調しうるさいにのみおこなわれた」(128頁)と指摘されている。この指摘は、再建金本位制の脆弱性の根拠の一つを提示するものとして重要であろう。

3. さて、以上のように成立した再建金本位制の構造はいかなるものであったか、それがⅢ「再建金本位制の特質」で究明されている。そこでは、馬場氏は「再建金本位制の完成と崩壊が交錯する過程」を重点的に考察することによって「その脆弱性を浮き彫り」にする方法をとられている。

馬場氏によれば、フランは戦時下での放漫な財政事情に帰因する財政危機と政治的不安によって大幅に切り下げられた。また、かかる過度の切り下げによって、戦後の国内経済復興は順調に遂行された。しかも、大戦による海外資産の喪失という経験から長期資本輸出は停頓した。これらの諸条件が重

なり合って、フランスにおける民間保有外資は海外金融市場の短期資金として堆積されつつ、増大した。かかる民間外資の海外堆積は資金散布効果をもつために、再建金本位制を支える一要因として機能した。馬場氏は、かかる意味から「再建金本位と相対的安定は、アメリカの資本輸出の継続と、フランス短資の均衡維持流出にかかっていた」(131頁)と主張される。

だが、かかる他律的資本流出に依存する再建金本位制の脆弱な構造は、世界資金循環の軽微な変動をも、再建金本位制それ自体を動揺せしめる要因に容易に転化させる必然性を内包していた。その最初の契機は、フランスの金本位制完成とドイツの金為替本位制から金地金本位制への転換であった。それらは、国際金市場の攪乱を通じて「再建金本位制を動揺させる条件を強めていったのである。」(136頁)しかも、国際金市場の動揺は、アメリカの低金利政策の採用を惹き起こした。そして、後者こそ、漸次世界資金循環を変質せしめ、終局的には再建金本位制の解体へ導く契機となったとされる。

この節では、再建金本位制の制度的確立そのものが同時に崩壊を惹起するという再建金本位制の構造的脆弱性が、かなり詳細に展開されている。先の「国際金本位制の修復」をもあわせて、大まかに要約すれば、次のようになる。すなわち、再建金本位制の脆弱性を、一方では再建過程そのものがアメリカの主導のもとで遂行されたということによって、他方ではフラン、マルクの金本位制完成じたいが再建金本位制を動揺させる構造を持っていたということによって押さえようというのである。本章の特徴の一つがここにある。評者の印象では、この両節が最も魅力的であり、教えられるところが多かった。

4. IV「国際金本位制の解体」では「再建金本位崩壊過程の連鎖」が重点的に取り上げられつつ「各国の金本位放棄過程における独自性」にも言及されている。

まず崩壊の連鎖性の根拠を、馬場氏は、アメリカにおける株式ブームから大恐慌期に至る過程での資本輸出の減退と、金融動向に過敏で浮動的な国際

短期資金の移動に求められている。そして前者は世界農業恐慌に喘ぐ農業諸国の金本位離脱の根拠となり、後者はヨーロッパ信認恐慌下での連鎖的離脱の直接的契機であったと主張される。

ところで、世界的な金本位離脱の過程を考察するに際し、馬場氏にあっては、南米・豪州地域の農業国の脱落とヨーロッパ諸国の金本位放棄の関係を、連続的なものと捉えるか、断続したものと理解するかはあまり明瞭でない。この錯綜した過程を確証することは、はなはだ困難であるが、ともかく、ここでは問題として提起するだけにしておこう。

また「各国の金本位制放棄過程における独自性」については、ドイツにあっては、対外・国内両圧力により、イギリスでは、31年金融恐慌が国際的なものであったという、主として対外圧力から、アメリカにおいては、国内兌換という国内的要因から説かれている。

国際金本位制は上述の過程を通して解体されたのであるが、その解体は、どのように国際通貨問題を発現せしめたか、これがV「ブロック化時代の国際通貨問題」で追求されているテーマである。

ドイツについては「賠償や外資による対外的制約や国内的なインフレ体験とがあいまって、金平価維持は至上命令となっていた」(160頁)とされる。したがって、「旧平価を名目的に維持したままで為替取引については貿易全体に強度の行政的介入がおこなわれ、それによって……独特の通商ブロックを形成していった点が特徴的であった」(同上)と指摘されている。

ドイツのこのような統制経済を中心とする為替管理地域の拡大に対して、自由為替圏の動向は次のように把握されている。自由為替地域における為替切下げ競争の端緒となったのが、イギリスの為替平衡勘定の設定であったが、この勘定の操作が特にドルに立ち向ったことによって、アメリカの対抗的金政策をひきおこした。ところが、アメリカは、金政策を通じて一方では対英切下げ競争でのアメリカの優位を確保すると同時に、アメリカへの莫大な金流入をも可能にし、それによって、ドルの安定化とともに、ドルの表面的基

軸通貨化も達成した。こうして、ドルが世界的な為替相場体系の基準を提供することになった。その間、イギリスとアメリカの為替切下げ競争は、金ブロック、特にフランの危機を誘発し、その結果、36年英・米・仏国の国際協調のもとに三国通貨協定が締結されるに至った。だが、かかる協定のもとでも、フラン危機は解消されず、結局フランはポンドにリンクされた。このような錯綜した過程を経て「ドルとポンドとの関係が国際通貨体制にとって軸芯であるという構造が明確になった。」（186頁）とされている。

ここでの馬場氏の分析は、ブロック化時代の国際通貨動向を、一方では為替管理地域の拡大、他方では自由為替地域でのドル・ポンドへの収斂に焦点をすえてなされており、これによって、戦後通貨体制の基軸であるIMF体制の性格を決定した30年代の通貨経験が、より総括的に把握されるようになった。

5. ところで、ドル・ポンド関係が国際通貨体制の「軸芯」となったといっても、依然両者の間に対立が存続した。本章最後の「むすびにかえて」においては、その後の両者の抗争を通じて、ドルの実質的・制度的両面にわたる優位性が確立されたことについて言及がなされている。そしてまた、ここではスターリング・ブロックの性格に関して、興味深い論点が提示されている。つまり、同ブロックは、域内の国際分業と政治的金融的連繫を背景とする人為性の比較の少ない集団であり、そのことが、参加国内の対米出超国の存在を通じてポンドの低落傾向を阻止する一要因となっていた、という指摘である。この論点は、国際通貨としてのポンドとドルを比較対照する際に決定的に重要であると思われる。

ところで、本章の分析の特徴をなすものとして次のことを挙げなければならない。すなわち、国際通貨構造と絡み合せつつ、両大戦間期における金の規制力の漸次的形骸化過程の分析に馬場氏が立ち入っておられることである。敘述は20年代前半のアメリカの連銀運用、イギリスの28年カレンシー・ノートおよび銀行券法などの金融政策の金規制力からの離脱傾向、さらにイギリスの為替平衡勘定の平準化、相殺操作などの為替安定操作等々に及んでいる。

これらは管理通貨面からの国家独占資本主義の生成過程へつながる論点として重要であろう。

本章全体を通して見て、馬場氏の分析は、単に两大戦間期の国際通貨問題を概観し、従来の研究の空白部分を埋め合わせたという消極的な意味にとどまるものではない。随所に興味深い諸論点を含む貴重な成果であるということができよう。(堀 一郎)

Ⅲ 〔第三章 世界農業問題〕

1. 前出宇野論文の方法に依拠しながら、世界経済論の中で世界農業問題を取扱っている研究としては、榎本正敏氏¹⁾と馬場宏二氏²⁾の著作があり、渡辺寛氏の今回の論稿は三番目のもので、扱っている対象は最も包括的であり詳細である。

1) 大島綱前掲書、第一編第二章第四節、榎本、前掲稿。

2) 馬場宏二著『アメリカ農業問題の発生』1969年、東大出版会。

大内力編『農業経済論』1967年、筑摩書房第二編。

馬場宏二「世界経済論の対象」、同氏『世界経済—基軸と周辺—』1973年、東大出版会所収。

まず榎本・馬場氏の方法を整理しておいて、渡辺氏における方法論上の特徴を明らかにしたい。榎本氏の方法は次の如くである。19世紀末の金融資本の成立によって、資本主義は不況の慢性化と、不断に過剰資本および過剰労働人口を生み出す傾向をもつに至った。だが現実には、資本主義諸国は植民地へ過剰な資本と労働力を輸出して植民地産業を開発することで、急速な資本蓄積を続けえたし、農業問題も発現しなかった。ところが第一次大戦後はフロンティア開発投資を拡大することは不可能になっており、資本主義は経済的自立性をもって蓄積する条件を失なった。その結果は、資本主義諸国の資本蓄積の停滞と大量失業の発生であり、過剰労働力を農村に再吸収するために農産物自給化政策をとるに至った。他方、戦時中に生産力の上昇した農業諸国は、資本主義諸国の農業保護政策のために農産物輸出拡大を阻まれ、

20年代後半には慢性的な世界的農業不況が出現した。この農業不況が農業諸国の経済発展を阻害し、また反作用的に資本主義諸国の工業的蓄積を阻害した、と。榎本氏の方法の特色は、大戦後の資本主義諸国の資本蓄積の停滞と失業問題を中心に据え、この資本主義の矛盾の具体的発現を各国の農業問題として捉え、各国の農業問題のからまりの中で世界農業問題を説くという論理構造にある。ただしこの分析視角が大島編『世界経済論』の実証の中で充分に明らかになっているかどうかは別である。また、金融資本の成立と慢性的不況を直接に結びつけるのにも疑問が残る。

これに対して馬場氏は、第一次大戦後の世界経済論の焦点として国際通貨問題と世界農業問題の二つを挙げ³⁾、これがあるいは並びあるいは複合して資本主義の進展にとって障害になっていると把握する。すなわち、アメリカが戦後世界経済の実質的中心国に台頭したが、工業国であり同時に農業国であるアメリカ資本主義を中軸としたのでは、国際農工分業体制とそれに伴う世界的資金循環とを編成しきれず、アメリカにおける余剰農産物処理という形の農業問題が発生する。このアメリカ農業問題こそが世界農業問題の震源地であり、かつその性格を規定する。他方、低開発国がほぼ共通にもっている農業問題（農業の後進性、低生産性、食糧不足、工業化の停滞）を典型的に内包している国としてインドを分析している。

- 3) 国際通貨問題と世界農業問題を世界経済論の二つの焦点とすることには疑問が残る。この点について榎本氏は次のように批判している。「実体的な世界農業不況ないしは世界経済構造問題が基本問題であって、逆ではない。国際通貨問題なるものは、こうした実体的な構造問題の流通面での反映にすぎない。」（榎本 前掲論文、12頁）。

2. 渡辺氏の労作は両氏の分析視角にそれぞれ通ずる面を含みつつ、独自のものを有している。本章の内容は序論で簡潔に述べられているので改めて要約する必要はないであろう。問題点に即してのみ内容に触れることにする。氏の方法論上の特徴でありかつ問題点を含んでいると思われる第一点は、すぐれて農業問題史観ともいえるような分析視角である。まず1920年代につい

て「世界農業問題はヨーロッパ農業問題を軸として発生する」(190頁)と結論している。その理由は、帝国主義段階におけるドイツ、フランス等での農業保護政策と「農民層の存続・増大、つまり農業問題の発生」によって自由主義段階の多角的な貿易機構は原理的には否定され、戦後には社会主義革命の自国への波及を防ぐための農民保護政策＝農産物自給化政策と、それによる世界経済構造の亀裂がもたらされた、というところにある。すなわち、世界農業問題発現の第一の要因をヨーロッパ資本主義諸国の自給化政策に求める点は榎本氏の方法と通ずる面があるが、渡辺氏にあっては工業における資本蓄積の停滞との関連で自給化政策を説く論理は中心に据えられていない。20年代の世界農業問題の発生を、大戦前のヨーロッパにおける農民層の存続増大と、それに規定された戦後における自給化政策の展開(＝ヨーロッパ農業問題)から導き出す。さらに29年の世界恐慌の本質を世界農業恐慌としてとらえ、30年代におけるブロック化とその内部対立に至る過程も農産物過剰の累積に主たる原因を求めている。このように、第一次大戦から第二次大戦に至る期間が、政治的にはロシア革命の圧力を前提としつつ、経済的には工業との関連が不明確なままあたかも農業問題の自己展開の過程の如く説かれている。「農業問題史観」という印象を受ける所以である。たしかに農業問題は資本主義の矛盾の集約的表現であるにしても、農業問題が独立して存在するのではなく、また農業問題自身が世界経済を動かす中心軸となりうるものでもないであろう。やはり資本蓄積の停滞を中心に置き、その矛盾の発現として農業問題を説くべきではなからうか。(限られた枚数で世界経済の全貌を明らかにするのは困難であり、著者も資本蓄積の停滞を前提としておられるのであろうが、本章では工業と農業の関連は貿易構造に関して触れられるだけなので、上のような印象を持たされるのである。)

方法論上の第二の問題点は、農業問題の展開を説く際に実際には国際通貨問題との二本柱で説いている点である。戦後農業恐慌から世界恐慌にいたる過程は次のように説かれる。戦後農業恐慌はアメリカの対ヨーロッパ借款供与打ち切り→ヨーロッパ諸国の農産物輸入減少が主たる原因である。また、

戦後農業恐慌の終熄の前提条件として、賠償問題の解決とアメリカからのヨーロッパ諸国の資本輸入による資金循環の形成があげられる。相対的安定期においても、ヨーロッパ資本主義諸国の農産物自給化とアメリカの農産物輸出のために、後進農業諸国の農産物輸出は停滞して貿易収支が悪化する。このため本来なら工業製品の輸入を制限せざるをえず、債務の支払能力も失なうて、世界の貿易は縮小するべきところを、アメリカによる農業諸国への資本輸出によって貿易の維持拡大がなされたとする。しかし農業諸国の資本輸入の増大は当然債務元利払いの増大となる。また、26年から農産物ストックの増大が著しくなる。遂に28年頃から農業諸国は破産寸前の状態に陥入り、資本引揚げが始まる。「アメリカへの資本の還流は、基本的には、農業諸国における農業不況の深化→29年後半の農産物価格の激落と、それ以前から生じていた資本輸入の停滞の、絶対的減少への転化、という系列の論理で考えることができるであろう。そして、こうした基礎のうえで、農業諸国への投資機会を失った過剰資本が、アメリカでの証券市場でのブームに、敏感に反応したのである。」(254頁)そして株式市場の崩壊をきっかけにして世界恐慌へと陥ち込むのであるが、工業製品よりも農産物の価格低下が著しく、「29年に始まる世界恐慌は、なによりもまず世界農業恐慌であった。」(257頁)と。以上要約したところでは、第一次大戦後の構造的な農産物過剰を前提とし、アメリカの資本輸出を軸とする世界的な資金循環の形成あるいは途絶によって、相対的安定あるいは農業恐慌になるという論理構造である。たしかに現象的な事実としては渡辺氏の記述した側面は重要であろう。特に29年のアメリカでの株式ブームに流れこんだ資金源を、後進農業諸国の不況の深化とそこから資本引揚げによるものと説明している点は、20年代のアメリカ経済を自動車と住宅産業の盛衰で説明するいわゆる「自動車史観」よりはるかに説得的であるし、本章の最大のメリットではないかと思われる。しかし各国の工業との関連が不明確なため、実体的な農産物過剰の問題と、その流通面での反映としての国際通貨問題が、戦間期の世界経済構造を規定する並列的な二大要因として扱われる。この点は馬場氏の方法に近いものがあるが、世

界農業問題と国際通貨問題の関連は明らかになっていない。世界農業問題と同様に国際通貨問題もアプリオリに設定されており、世界的農産物過剰がある時は隠蔽されある時は顕在化する際の触媒として、国際通貨問題が挿入される。その説き方は一面非常に明快ではあるが、世界経済論を結局は貿易構造論に収斂させることにならないだろうか。もしもそうになってしまうと、各国資本主義の矛盾の集中である農業問題が、第一次大戦後は各国で処理しきれずになぜ世界農業問題へと結果するか、という分析視角があまり生かされないままに終るのではなかろうか。

3. その他にもいくつかの問題点があるが、最後に一つだけ挙げておきたい。大戦間の世界経済の亀裂を深めた原因の一つがアメリカの台頭であることはもはや常識であるが、本章ではそのアメリカ農業が世界経済の中に占める地位が必ずしも明確になっていない。戦後農業恐慌では一応ふれられているが、相対的安定期やブロック化の時期では殆んど触れられていない。戦後にはアメリカ農業の生産力が19世紀末葉の時期のように世界で断然優位に立っていたのではないにしても、世界的な農産物過剰をもたらした役割は大きいのであるから、もう少し明確にしてほしかった。

以上に述べたような問題点を含むにしても、本章が今後の世界経済論の構築に果たす功績ははかりしれないものがある。前に述べた榎本・馬場両氏の著作にしても、第一次大戦から第二次大戦に至る全期間にわたって、先進資本主義諸国と後進農業諸国の相互の関連を農業問題を中心に分析したものになっておらず、本章は初めてその作業を遂行したものである。これによって我々は世界農業問題の概観をつかむことができる。渡辺氏が明らかにした過剰農産物をめぐる世界経済の矛盾の現われと、その真の原因である資本蓄積の停滞との関連を解明することは、今後に残された大きな課題であろう。(斎藤幸雄)

Ⅳ 〔補論 新経済政策下の経済過程〕

1. 中山弘正氏の執筆された補論「新経済政策下の経済過程」は豊富な一

次資料に依拠したネップ期分析の注目すべき試みである。この中には新しい論点と興味深い指摘がいくつもあり、また全体の構成からうかがうことのできる分析の視角も示唆に富む。以下では、これらの点を中心とした紹介を試みたい。

まず論文の構成であるが、Ⅰ食糧問題と農民層の動向、Ⅱ工業の動向と労働諸問題、Ⅲ党内路線論争、Ⅳ計画経済への接近、の4節からなり、その対象となった範囲はかなり広く、論点也多岐にわたっている。それらを全部紹介することはもちろんできないので、われわれの関心からみて主要なものだけでもたどっておこう。

Ⅰでは、ネップ移行後の農民の食糧事情と農民層分解が興味深い。まず農民の食糧がどのように確保されるかについては、次のような指摘がなされている。総収穫高から「食糧税を含む国家調達分」がまず差し引かれ、「再生産に必要な種子部分と家畜用の飼料」が確保されたのちにはじめて農民の「食糧用の穀物」が残る。そして「総収穫高の実に4～5.5割が取り去られた後、はじめて農家用の食糧が問題になるのであって、さきの1922/23年の資料では、最終的にはこれは3割程度」（317頁）だと数量的な推定がなされ、「この農家自家消費部分の割合は……コルホーズ体制下におけるよりはまだ大きいものだったとはいえ、それ自体としてけつして十分高いものとはいえない」（318—9頁）と評価されている。注目すべき指摘だと思う。次に農民層分解はいままでの研究でも一つの焦点であったが、著者は詳しい資料分析をおこなっている。その結論だけしめせば「国全体の農民層分解について客観的・確定的に図式的な結論を出すことはきわめて困難であり、土地改革によって生み出された平準化し零細化した個別農家という構造が基本的にたえず存在し……、他面分解への作用が初期よりは24/25年以降により強い力としてあらわれつつ、働いていた」（324頁）という緩いものである。むしろこうした農民層分解の実態を掌握することが困難であったことが「種々の農民層分解論の成立を可能にした」（325頁）というつきはなした言い方が印象的である。

Ⅱでは、まず工場委員会運動が、次に商品経済の滲透が、労働力構造と賃

金という側面から論じられている。ネップとは時期的にすこしずれている、工場委員会運動がとりあげられているのは、スターリン時代型以外のものでありえたかもしれない時期としてネップを検討しようとする著者の視角に対応していると思われる。次に、ネップ期における「労働組織内部の問題」(330頁)へ接近するために、労働力構造あるいはその需給、賃金(格差)について詳論されている。労働力構造についての結論のみを示せば、「それは中核的産業就業者——そのまわりの失業者群——周辺の産業を中心とした出稼ぎ——農村過剰人口」(335頁)という構造が成立したということであり、特に失業と出稼ぎが商品経済的な「ネップの論理」(336頁)の帰結であるということである。のちに言及されるクスタールを含めて、かかるトータルな労働力構造についての構図はネップの分析にとって大きな意味をもつことはない。賃金(格差)も「労働力もまたふたたび市場商品となる」(E・H・カー)という商品経済の論理の帰結であった。市場と直接に結びついていた消費財・軽工業の賃金が生産財・重工業の賃金よりも高かったという紹介がこの事情をよく示している。

以上のⅠ,Ⅱが農業、工業の経済過程をとりあつかっているのに対し、Ⅲでは一転して党内論争がとりあげられている。すなわち、第14回党大会(1925年)を中心として、「組織の人」スターリンが「最後に笑う者」となる経緯が要領よくまとめられている。

2. 最後にⅣでは、前半で貨幣、金融、財政についての具体的な分析がなされており、興味深い指摘もあるのだが、やはり358頁以下で「官僚」と「党」の対抗関係からスターリン型の「中央集権的指令的計画経済」の成立が論じられている部分が注目される。著者の主張を完全に理解することはできなかったが、ほぼ次のように整理できるのではなかろうか。すなわち、革命ソ連といえども、生活分野を組織化し、制度化するためには財政によって維持される多数の官僚を必要とした。「官僚制」が成立する基盤ができあがった。これに対し、「党」とは本来「革命的パトス」の集約された場であり、制度をつき動かし、「官僚制」を克服すべきものであった。ところが、「個人崇拜的心情

が制度・組織上の独占」（360頁）から生みだされるというかたちで、「官僚的なもの」がむしろ「党そのもの」のなかに滲透していった。党の官僚制化、ネップの切上げ方にふれたのち、著者は本章を次の文章で結んでいる。「かくてここから、行政的・指令的方式か、商品経済的・物的刺激か、という形をとるソ連邦国民経済の独特の枠組みが生まれるのであるが、すでに第Ⅱ節の労働の性格のところでもふれ、今またのべたような革命理念の場としての党の問題、さらには生産過程における労働者の主体性回復の問題からはこれはいささかずれた組合せであるといわざるをえないものである。となると、商品経済への退却というネップの枠組そのものが問題とならざるをえまい。事実、ユーゴや中国の社会主義建設はネップソ連と一定の類似性をもちつつもそれぞれ独特な道を探ることとなったのである。」（361—2頁）引用が長くなってしまったが、この文章には著者の問題意識が集約的にあらわれている。ただし、党の官僚制への変質と、ソ連邦国民経済の独特の枠組みの関連についてはなおいくつかの論理的な環をいれて説明するのが必要であるだろうし、結語の文章自体もパラフレーズする必要があるだろう。

3. さて、以上のような大雑把な要約からでも論文がいくつかの重要な指摘を含んでいることがわかれると思う。われわれの関心にそった論点の紹介はこれでおわり、次に著者の視角をとりだして、それについて考えてみたい。

論文の構成から想起されるのは、著者が以前に書評のかたちをかりて、社会主義経済論は「基礎構造——党——過程」という方法をとるのではないかと示唆されていたことである。（明治学院大学「経済論集」12号，1969年，119頁）本論文とこの方法ないしは構成には対応関係をたやすく見てとれるが、この点についてはこれ以上触れない。問題をネップ期に限ろう。著者の分析視角は、次の文章に最も明瞭にあらわれているように思う。すなわち、ネップ期には、「下部構造・経済過程には、農村をも都市をも、またこれをつなぐ部分にも事実上商品経済の関係が支配していながら、上部構造の中核たる政治権力はこうした商品・貨幣的なもの、そのゆきつくところとしての資本制的なるものを全面的に否定する人々、すなわち、社会主義革命党が掌

握する、という構造が出現したのである。」(342—3頁) 著者はかかる構造を党の側からは「ジレンマ」(342頁) だとしているが、このジレンマないしは対抗関係こそネップ期のダイナミックスをつくりだしたのと考えてよいのではなかろうか。また、かかる対抗関係の視角をつうじてはじめて、党が、商品経済から資本主義が復活するという強迫観念のために、商品経済の否定面を実像以上に意識してしまうといった構造も理解できるように思う。

それはともかく、以上のような中山氏の分析視角は有効であると思うが、それが具体的分析との相互媒介によって検証されねばならないことはいうまでもない。一つだけ問題点をだしてみよう。それは農業の商品経済化についてである。10月革命後の土地改革で、農民は中農化した。このため「農家の生産力水準」は、「全体としてきわめて自給的な(わが国でいえば飯米自給的な)性格を濃厚にし、商品生産的性格がより小さくなった」(319頁) という。このことは、農業が商品経済的色彩をうすくしたということだが、ネップが食糧税以外の穀物を市場をつうじて得ようとする政策に立脚したものだっただけに、農民の自給的性格の強化はまさにネップにとっての一つの壁だったのである。もちろん、農村における雇傭労働の展開や農民層分解は農村での商品経済の滲透を推測させるが、逆説的な言い方をすれば、農村で商品経済を十分に発達させえなかった点にネップの限界があった。かかる点を考慮するとき、下部構造における商品経済の支配という論点には一定の留保が必要であらう。

いずれにせよ、かかる分析視角によってわれわれはかなり操作性の高い、具体的分析のための仮説をもったことになる。

最後に、これは著者へのいささか無理な注文なのかもしれないが、スターリン型計画経済の成立の経緯や、Ⅳの最後の部分(360頁以下)をもう少し具体的に展開してほしかった。われわれはこの部分にいくつもの新しい視点をみるが、文章に含蓄がありすぎて非常に理解しにくい。もっと具体的に展開してもらえれば、読者としても著者とともに考えてみたいと思うのである。また補論と本論との関連については次のような感想を付け加えておきたい。

本論ではその主題の展開に際して多かれ少なかれ社会主義のインパクトにふれ、かつそれは重要な説明要因になっているのに具体的には説明されていない。したがって、補論でソ連が取扱われている以上、『世界経済』全体の読者はこの点についての説明を補論に期待することになる。しかし、補論はこの期待にはかならずしも答えてくれていないように思われる。『世界経済』の中での補論としてソ連を説く場合には、その説き方に、なお考慮すべき余地がありそうである。（上野昌美）